

2007年（平成19年）度
外務省情報ネットワーク（共通システム）
業務・システム最適化実施評価報告書

2008年（平成20年）8月21日
外務省情報化推進委員会決定

1. 外務省情報ネットワーク（共通システム）業務・システムの概要

項 目	内 容
個別管理組織担当課室名	外務省 大臣官房 情報通信課
府省全体管理組織 担当課室名	外務省 大臣官房 情報通信課
対象期間	2007年4月1日～2008年3月31日
最適化工程の段階	企画段階、設計・開発段階及び運用段階
業務・システム最適化の 概要	<p>最適化に当たっては、ネットワーク回線として基幹通信網（IP-VPN 網）による本省及び全在外公館等間の完全な広域ネットワークの構築を実現するとともに、構内ネットワークについては、従来どおり2系統の情報ネットワークを維持し、外交秘密を扱う秘匿度の高いクローズドLANと、一般的な情報を扱いインターネット利用と外部からの情報アクセスが可能なオープンLANを整備する。</p> <p>これにより、外務省情報ネットワークの構成を見直し、ネットワーク回線の統合やLAN機器の集約による経費の削減を図る。一方で、新たな機能の追加や強化を行うことで利便性の向上及びセキュリティの強化を図り、全体として効率的かつ効果的な投資を行う。</p>

2. 企画、設計・開発、運用の各段階における評価

(1) 企画段階

最適化計画の策定

(最適化の実施内容)

外務省情報ネットワーク（共通システム）最適化計画に基づいた要件定義の策定。

(最適化実施状況)

外務省情報ネットワーク（共通システム）最適化計画に基づき以下の点を踏まえた要件定義の策定、及び外務省個別最適化計画との調整、並びに関連する府省共通システムとの調整を行った。

○外務省情報ネットワークの再構築

外務省情報ネットワークの再構築に当たっては、利便性の向上を図るとともにセキュリティの一層の強化を図る。

○基本システムの機能統一

基本システムの機能統一については、シングルサインオンを導入するとともに、重複している機能について整理及び統一し、利便性の向上を図る。

○運用管理業務の合理化

在外公館等における運用管理業務の本省への集約化や本省サポート時間の拡大により、在外公館等に関する運用管理業務の負荷軽減やサービス向上を図る。

○共通プラットフォームの導入

○霞が関WAN及び統合行政ネットワークの活用

○回線の冗長化等による安全性、信頼性の確保

○端末認証、監査証跡取得等の新たなIT技術を取り入れてセキュリティの強化を図る。

【最適化実施の評価】

○課題及び問題とその原因

特になし

(2) 設計・開発段階

本省及び在外公館等間の広域ネットワークの再構築

(最適化の実施内容：基幹通信網の整備)

○本省と在外公館等間を結ぶ広域ネットワークは、高度データ通信システム、デジタル通信網及び公衆電話網が混在する環境から基幹通信網に統合し、本省及び在外公館等間のネットワークによる情報交換は、原則として、すべて基幹通信網を通じて行う。

○基幹通信網の整備にあたっては、適切なネットワーク回線容量を選択することにより、安定したネットワーク環境を実現する。

○また、すべての在外公館等に基幹通信網を導入することで、在外公館等間に発生している情報格差を解消する。

(最適化実施状況)

○2007年度(平成19年度)は、公衆電話網に接続している31公館において、基幹通信網を導入・運用するための詳細設計を行った。

【最適化実施の評価】

○課題及び問題とその原因

特になし

(3) 運用段階

①本省及び在外公館等間の広域ネットワークの再構築

(最適化の実施内容：基幹通信網の整備)

○本省と在外公館等間を結ぶ広域ネットワークは、高度データ通信シ

ステム、デジタル通信網及び公衆電話網が混在する環境から基幹通信網に統合し、本省及び在外公館等間のネットワークによる情報交換は、原則として、すべて基幹通信網を通じて行う。

○基幹通信網の整備にあたっては、適切なネットワーク回線容量を選択することにより、安定したネットワーク環境を実現する。

○また、すべての在外公館等に基幹通信網を導入することで、在外公館等間に発生している情報格差を解消する。

(最適化実施状況)

○2007年度(平成19年度)は、28在外公館において公衆電話網から基幹通信網への移行を実施した。

○平成19年度までの実績として、本省30Mbps、研修所別館6Mbps、在米大3Mbps、在英大等4公館1.5Mbps、在インド大等15公館1Mbps、在シンガポール大等34公館512Kbps、在NZ大等162公館256Kbpsの回線速度で基幹通信網を整備し、導入公館は累計で216公館となった。

【最適化実施の評価】

○課題及び問題とその原因

特になし

② IP電話の導入

(最適化の実施内容)

本省と在外公館等の電話連絡に関して、秘匿性を確保するためにクラウドLANにIP電話を導入する。IP電話の導入により、在席確認等の新機能の利用及び人事異動やレイアウト変更への柔軟な対応も可能となる。

(最適化実施状況)

○2007年度(平成19年度)は、28在外公館にIP電話を導入し、導入公館は累計で216公館となった。

【最適化実施の評価】

○課題及び問題とその原因

特になし

3. 最適化の効果の評価

(1) 最適化効果指標の目標値に対する達成度の評価

【最適化共通効果指標】

①削減経費(単位:千円)

本省及び在外公館間の広域ネットワーク再構築及びIP電話の導入により削減経費目標値を達成した。

具体的には、最適化計画策定時に比べ回線経費が安価となったこともあり、運用経費については目標額以上の削減が可能となった。また、国際電話料金についてはIP電話の利用促進効果により、大幅な削減を実現した。

○本省及び在外公館等間の広域ネットワークの再構築

基幹通信網の整備

高デ・デジ網・基幹通信網の運用経費

目標削減額 1,555,315 実績削減額 2,198,185 削減上乘額 642,870

○情報ネットワークの機能強化

目標削減額 -133,967 実績削減額 -41,591 削減上乘額 92,376

(内訳)

・ IP 電話の運用経費

目標削減額 -236,334 実績削減額 -187,616 削減上乘額 48,718

・ 国際電話料金(在外公館→本省)

目標削減額 102,367 実績削減額 146,025 削減上乘額 43,658

②削減業務処理時間

2007年(平成19年)度においては、最適化の効果は発現しない。

【最適化個別効果指標】

2007年(平成19年)度においては、最適化の効果は発現しない。

4. 最適化実施の総合評価

最適化計画に基づき「広域ネットワークの再構築」等作業を実施したことにより、2006年(平成18年)度に引き続き当初の目標以上の効果を実現していることは評価できる。

今後とも関係する他の最適化案件との整合性を確保しつつ、外務省情報ネットワークの最適化に向けた作業を着実に進めることが重要である。

5. その他

特になし

6. 添付書類

最適化効果指標・サービス指標一覧